

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	産業経済部		
	課名	商工観光課		
	係名	観光係		
	記入者		電話(内線)	218

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称			フィルムコミッション推進事業				(3) 事業の 優先度		B
(4) 総合計画での位置づけ							(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業						(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)			
② 施策コード	34301		(総合計画掲載ページ)		107	ページ		会計区分	一般会計			
基本目標(政策)	3歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)							財源区分	市単独			
基本施策	3-4地域資源を活用してにぎわいと交流を促進する観光の振興(観光)							予算科目	款 7	項 1	目 5	
施策	③フィルムコミッションの推進							予算書上の	フィルムコミッション推進事業費			
施策内容	1フィルムコミッション推進							事業名称	(予算書 129 ページに掲載)			
(5) 事業期間		開始	平成	18	年	4	月から	(8) 事務分類		自治事務		
	終了			年			月まで (	根拠法令				
							力年)					

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象（だれに対して・何に対して行うのか）	(3) めざす姿（意図・どのような状態になるのか）
一般市民及び映像制作会社	【受入体制の強化】PR活動の実施。HPの充実を図る。
(2) 手段（事業内容・どのようなことを行うのか）	【映像製作補助】問合せに対する情報提供。撮影実施となった場合の関係機関・関係者の手配及び帯同。また、撮影を妨げる要因の排除。
【一般市民】登録エキストラ及びロケ協力施設登録を増やし、市民の参加作品を増やすことで、郷土愛を深める。	【事業成果の広報】撮影実績の公表。撮影成果物の取得、展示。
【映像制作会社】本市のロケ受入体制や地域資源をPRし、撮影に関する問合せ及び誘致を増やすことで、本市の知名度やイメージの向上、観光客の増加、地域経済への寄与等を図る。	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
(5) 事業をとりまく環境の変化（社会環境、市民ニーズ等）や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	茨城県では、平成28年4月1日現在「いばらきフィルムコミッション等協議会」を県内28市町村のフィルムコミッションや団体で形成しており、各団体間の連携強化、情報共有を目的としている。
昨今では、ロケ地巡礼など、映像作品を通して、市のPR及び観光客誘致に繋がるなど、FCの効果は、時に計り知れないものになる可能性を秘めている。当該事業に関しては未実施であった場合、マイナス要因は無い。しかしながら、実施した場合、市のイメージアップ及び知名度の向上、経済効果が期待される。単純に撮影のロケ地として使用する場合もあるが、結城市を題材にした作品を積極的に取り入れるとともに、作品にゆうきフィルムコミッションのクレジットを挿入するなど、結城市のPRに努め、より多くのロケを誘致し、経済効果の増加を促す。そのためにも、FC活動として、ロケ地協力施設の増加、HPの充実を図っていく。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映						
実施計画												
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）						
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度		
(1) 事務事業費の コスト	事業費	需用費(消耗品費)		26		25						
	合計		26		25							
	財源	国庫支出金 (千円)										
		県支出金 (千円)										
		地方債 (千円)										
		その他特定財源 (千円)										
		一般財源 (千円)		26		25						
		合計 (千円)		26		25						
補助・起債制度名												

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	活動件数(照会に対し、施設を紹介した件数)	目標値	件		30	30	30	30	
		実績(見込)値		15					
		目標値							
		実績(見込)値							
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	誘致件数(施設を紹介した件数のうち、実際に撮影が行われた件数)	目標値	件		20	20	20	20	
		実績(見込)値		5					
		達成率		25.0 %	0.0 %				
		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率	%	%					
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	B	どちらとも言えない	・市のPR, 経済効果が見込めるが、撮影に要する時間が長いので、その他業務が停滞してしまうため。					
妥当性	実施主体の妥当性	B	どちらとも言えない	・民間施設に関しては、介入しなくてもよいと思われるが、市の公共施設をロケーションとして希望する相談も多いので、行政の関わりも必要である。					
	手段の妥当性	A	妥当である	・人員、業務内容を考えれば、専用HPにてロケーション紹介という今のやり方が妥当である。					
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	低費用で市への効果は大きいと言える。					
公平性	受益者の偏り	B	どちらとも言えない	ロケ地に使用料等が支払われた場合の偏りはでてきてしまうが、最終的には、市全体の利益となるため。					
有効性	成果の向上	C	成果の向上は見られない	撮影件数、経済効果と、どちらも昨年度より減少したため。					
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	・撮影件数は減少したが、何件か撮影をしたことによって、当市の知名度及びイメージアップには繋がったと思われるため。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
・必ずしも紹介したロケ地で撮影するわけではないので、連絡調整に時間をかけても、それが成果に繋がらないことが多い。しかしながら、撮影をすることによって、市のPR, 大きな経済効果が期待できる可能性がある。 ・夏、秋の繁忙期(イベントシーズン)には、職員の帯同ができないため、撮影の誘致があまりできない。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
・行政が関与すべき業務範囲の明文化や、行政財産使用に関する規約の策定などを明確にし、業務の適正化及び効率化を図っていく。また、撮影誘致の推進とともに、市民へ撮影実績をフィードバックしていくなど、広報活動に力を入れていく。 ・繁忙期には、職員の帯同が難しいので、職員の増加や、選任職員の配置についても考えていく。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			本市で、多くの撮影ができる様、誘致活動を推進していき、撮影件数を増やすことにより、撮影スタッフの宿泊や飲食等大きな経済効果が期待できるほか、市の知名度が上がるのと同時にPRにも繋がるものであることから、継続し事業を展開していく。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				